

平成30年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

保育士試験合格者の就職状況等に関する調査研究

一般社団法人 全国保育士養成協議会

<事業目的>

保育の受け皿整備に伴い必要となる保育人材を確保するための効果的な方策について示唆を得るために、保育士試験合格者の保育所等への就職状況等に関する現状を把握し、就業意欲及び継続勤務意欲の向上や、そのための就業前の不安等を明らかにし、保育士試験合格者が保育の担い手として定着するために必要な方策等について調査研究を行う。

<事業概要>

1. 保育士試験合格者の就職状況等に関する調査

保育士試験合格者を対象とする質問紙調査を実施し、受験者の属性や、資格取得の動機や保育所等への就業希望の有無、就業に際する不安、就職内定先等に関する実態の把握

2. 保育士資格の新規取得者が保育の担い手として定着するために必要な方策の研究

(1) 自治体の支援・施策について、自治体のホームページの閲覧調査及び自治体への聴き取り調査の実施

(2) 保育士試験による資格取得者の就業や継続に関して課題になっていることを明らかにし、就業及び継続意欲や資質向上のための方策を提案するために、保育士（試験保育士、養成校保育士）、施設長、保育団体への聴き取り調査の実施

<事業実施結果及び効果>

自治体、保育士試験合格者、試験保育士及び養成校保育士、保育団体等への調査から、試験保育士が資格取得前後の実習や就業後の研修及び相談の場を求めていること、多様な働き方ニーズを現場とマッチングする支援が必要なこと、現場・行政・養成校が協働して保育の質の向上、保育士の専門性の向上、現場の同僚性の構築等を進めることが必要であること等が明らかになった。

調査結果における保育人材の確保と定着を促す取り組みへの示唆から、保育現場、地方自治体、保育士養成校等において、次のような取り組みが促されることが期待される。

第一に、保育士試験による資格取得者について、現場、自治体、養成校が協働して、実習あるいはそれに準ずる現場経験を提供することと、就業前及び就業後の相談体制を整えることである。第二に、行政が、潜在保育士の掘り起こしにとどまらない、保育士の専門性を踏まえた段階的な研修体系等を整備して、養成校保育士だけでなく試験保育士の成長の過程も見通した支援を行うことを現場と養成校と連携して進めていくことである。その際、求職者の多様なニーズやワークライフバランスを踏まえたマッチングとその支援を、行政を中心に行っていくことが必要である。第三に、地域の養成校が協働し、現場や行政と連携しながら、保育士のリカレント教育も含むキャリア発達のハブとなるようなシステムを創り上げていくことである。第四に、国や都道府県が、それらの先進的な取り組みを促すモデル事業を財政措置と共に支援することである。第五に、保育士資格の階層化に処遇と職責を適合させた仕組みを構築し、保育士等キャリアアップ研修とつなげていくことで、専門性の確立とそのキャリアパスを整えていくための検討が進むことが期待される。